

農業土木工事共通仕様書に基づく関係書類様式一覧

様式No.	書 式 名	関係項	備 考
32	施工体制台帳	共通仕様書 総則 1-1- <u>15</u>	
33	再生資源利用計画書	共通仕様書 総則 1-1- <u>23</u>	
34	再生資源利用促進計画書	共通仕様書 総則 1-1- <u>23</u>	
35	支給品材料（又は貸与品）請求書	共通仕様書 総則 1-1- <u>21</u>	
36	支給品精算書	共通仕様書 総則 1-1- <u>21</u>	
37	貸与品返納書	共通仕様書 総則 1-1- <u>21</u>	
38	工事現場発生材報告書	共通仕様書 総則 1-1- <u>22</u>	
39	工事打合簿	共通仕様書 総則 1-1- <u>9</u>	
40	確認・立会依頼書	共通仕様書 総則 1-1- <u>26</u>	
41	休日等作業届	共通仕様書 総則 1-1- <u>44</u>	
42	施工段階確認簿	共通仕様書 総則 1-1- <u>26</u>	
43	事故発生状況報告書	共通仕様書 総則 1-1- <u>38</u>	

施工体制台帳

【会社名・事業者ID】

【事業所名・現場ID】

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般第 号	年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者名及び住所	TEL		
工 期	自 至 年 月 日 年 月 日	契約日	年 月 日

契約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督職員名		権限及び 意見申出方法	工事の施工に関する一切の管理 口頭及び文書
---------------	--	----------------	--------------------------

監督職員名		権限及び 意見申出方法	
現場 代理人名		権限及び 意見申出方法	
監理（主任） 技術者名	専 任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担 当 工事内容	担 当 工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

（記入要領）

- 1．この様式は元請が作成し、一次下請負者を通じて報告される再下請負通知書を添付することにより一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
- 2．上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載してある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 3．監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 4．専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。

- 5．監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
- ①資格を証するものの写し②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証など）
- 6．健康保険等の加入状況の記入要領は次のとおり。

①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。

②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載すること。

④厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤雇用保険の欄には、労働保険番号及び記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合の、本店の労働保険番号を記載すること。

- 7．
- ．一号特定技能外国人が建設工事に従事する場合には「有」、従事する予定がない場合には「無」に○を付けること。

- 8．
- ．外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」に○を付けること。

- 9．
- 監理技術者補佐欄は、配置を希望する場合のみ記載すること。

《下請負人に関する事項》

会社名 事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 TEL		
工事名称及び 工事内容			
工 期	自 至 年 月 日 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者	
権限及び 意見届出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 1．主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 2．専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3．主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
①経験年数による場合
1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
3) その他 10年以上の実務経験
②資格等による場合
1) 建設業法「技術検定」
2) 建築士法「建築士試験」
3) 技術士法「技術士試験」
4) 電気工事士法「電気工事士試験」
5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6) 消防法「消防設備士試験」
7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※〔健康保険等の加入状況の記入要領〕

- 1．下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2．各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。
下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3．健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載すること。
- 4．厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5．雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 6．一号特定技能外国人が建設工事に従事する場合には「有」、従事する予定がない場合には「無」に○を付けること。
- 7．外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」に○を付けること。

再 下 請 負 通 知 書

直近上位

注文者名

【報告下請負業者】

元請名称 ・事業者ID	
----------------	--

住 所

会社名・
事業者ID

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	第 号	年 月 日
	工事業	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	

監督員名		安全衛生責任者	
権限及び 意見届出方法	安全衛生推進者名		
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見届出方法	※専門技術者名		
※主任技術者名	専 任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

（記入要領）

- この様式は元請が作成し、一次下請負者を通じて報告される再下請負通知書を添付することにより一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
- 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載している場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。
- 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証など）
- 健康保険等の加入状況の記入要領は次のとおり。

①各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。

②元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載すること。

④厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤雇用保険の欄には、労働保険番号及び記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合、本店の労働保険番号を記載すること。

- 一号特定技能外国人が建設工事に従事する場合には「有」、従事する予定がない場合には「無」に○を付けること。
- 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」に○を付けること。

- 監理技術者補佐欄は、配置を希望する場合のみ記載すること。

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名 事業者ID		代表者名			
住 所 電話番号	〒 TEL				
工事名称及び 工事内容					
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日	請負代金	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名		安全衛生責任者		
権限及び 意見届出方法			安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任		雇用管理責任者名	
資格内容			※専門技術者名	
		資格内容		
		担当工事内容		

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることがができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合
 - 建設業法「技術検定」
 - 建築士法「建築士試験」
 - 技術士法「技術士試験」
 - 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 消防法「消防設備士試験」
 - 職業能力開発促進法「技能検定」

※〔健康保険等の加入状況の記入要領〕

- 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 一号特定技能外国人が建設工事に従事する場合には「有」、従事する予定がない場合には「無」に○を付けること。
- 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定が無い場合は「無」に○を付けること。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工	自
期	至

元請名・事業者ID	
監督者名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
会長	統括安全衛生責任者
書 記	
副会長	

注 1) 下請負人に関する表示は、現に施工中（契約書上の工期中）の者に限り行えば足りる。

注 2) 主任技術者の氏名は、当該下請負人が建設業者であるときに限り行う。

注 3) 「専門技術者」とは、監理技術者又は主任技術者に加えて置く法第 2 6 条の 2 の規定による技術者をいう。

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般／特定の別	一般／特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	～

様式第32-4号

《参 考》

事業所の名称
・現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労働災害
発生時の緊急連絡・対応のために元
請負業者に提示することについて、
記載者本人は同意しています。

作 業 員 名 簿
(年 月 日作成)

一次会社名
・事業者ID

元請
確認欄

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
	技能者ID				雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
				歳							年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- 現

…現場代理人
- 作

…作業主任者（（注）2.）
- 女

…女性作業員
- 未

…18歳未満の作業員
- 主

…主任技術者
- 職

…職 長
- 安

…安全衛生責任者
- 能

…能力向上教育
- 再

…危険有害業務・再発防止教育
- 習

…外国人技能実習生
- 1特

…1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 現場ID・従事者ID・技能者IDとは建設キャリアアップシステムに登録されている場合に記載するものであり、登録していなければ記載は不要である。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
(注) 5. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

再生資源利用計画書(実施書) ー建設資材搬入工事用ー

1.工事概要

発注機関名		発注機関コード*1		発注担当者チェック欄		請負会社名		請負会社コード*2		記入年月日		年 月 日	
				担当者		建設業許可 または 解体工事業登録		大田 知事		工事責任者			
				TEL ()		会 社 所 在 地		TEL FAX ()		調査票記入者			

工 事 名	工事種別コード*3		請負金額	千 百 十 千 百 十 1万円未満四捨五入 億 億 億 万 万 万 0,000 円 (税込み)		左記金額のうち建設廃棄物の再資源化等に要した費用		
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4	工 期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		千 百 十 千 百 十 1万円未満四捨五入 億 億 億 万 万 万 0,000 円 (税込み)		
工 事 概 要 等	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)		再資源化等が完了した年月日		平成 年 月 日		建築・解体工事のみ 右欄に記入して下さい	

建 築 面 積	延 床 面 積	階 数	地 上 階	地 下 階
構造 (数字に○をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリート2層構造 5.木造 6.その他	1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場・作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他		

2.建設資材利用計画

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材（新材を含む）					再生資材の供給元					再生資源				
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利 用 量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元	施工条件	再生資材の供給元場所住所	住所コード	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	利用率 B/A×100		
						種類 コード*7	内容 コード*8		*4	コード*9	(注1)			
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%		
				トン							トン	%		
				トン							トン	%		
		合 計		トン							トン	%		
	コンクリート 及び鉄から 成る建設資 材			トン							トン	%		
				トン							トン	%		
				トン							トン	%		
		合 計		トン							トン	%		
	木 材			トン							トン	%		
				トン							トン	%		
				トン							トン	%		
		合 計		トン							トン	%		
アスファルト 混合物			トン							トン	%			
			トン							トン	%			
			トン							トン	%			
	合 計		トン							トン	%			
その他の建設資材	土 砂			締めm ³							締めm ³	%		
				締めm ³							締めm ³	%		
				締めm ³							締めm ³	%		
		合 計		締めm ³							締めm ³	%		
	砕 石			m ³							m ³	%		
				m ³							m ³	%		
				m ³							m ³	%		
		合 計		m ³							m ³	%		
	その他 (再生資材 のみ記入)			トン							トン	%		
				トン							トン	%		
				トン							トン	%		
		合 計		トン							トン	%		

コード*5
コンクリートについて
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.細粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
2.密粒度アスコン 3.第三種建設発生土
3.細粒度アスコン 4.アスファルトモルタル
5.加熱アスファルト安定処理路盤材
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石 6.その他
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

コード*6
アスファルト混合物について
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.広場整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
その他について(利用用途を具体的に記入)

コード*7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(陸上)
3.他の工事現場(海上)
4.再資源化施設
5.ストックヤード
6.その他

コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*9
コンクリートについて
1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト混合物について
1.再生細粒度アスコン 2.再生木質ボード
3.再生密粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
4.再生アスファルトモルタル
5.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい
4.その他
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した
再生材(製品)の中に、新材が混入し
ている場合であっても、新材混入分を
含んだ再生資材(製品)の利用量を
記入してください。

裏面にも御記入ください

再生資源利用促進計画書(実施書) ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面に必ずご記入下さい

2.建設副産物搬出計画

現場内利用の欄には、発生量(掘削等)のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

コード*14(コード*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.処分場の覆土 3.涵沼等の水面埋立 4.谷地埋立 5.農地変入 6.その他

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用	
		現場内利用		減量化		搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに○を付けて下さい	施工条件の内容 コード *12	搬出先場所	住所コード *4	運搬距離 千 百 十 ー km	搬出先の種類 コード *13	搬入地の用途 コード *14	④現場外搬出量	うち現場内改良分	⑤再生資源利用促進量 (注2)	促進率 ②+③+⑤ ① (%)
		用途コード *10	②利用量	うち現場内改良分	減量法コード *11												
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間					km		トン			
	建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
	建設発生木材 (伐木材、除根材など)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
建設廃棄物	建設汚泥	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
	建設混合廃棄物	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
	金属くず	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
	廃プラスチック	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン			%
搬出先2		公共 民間				km		トン									
搬出先3		公共 民間				km		トン									
建設発生土	紙くず	トン			トン	搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン			%
		搬出先2	公共 民間				km		トン								
		搬出先3	公共 民間				km		トン								
	建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³
搬出先2			公共 民間				km		地山m ³	地山m ³							
搬出先3			公共 民間				km		地山m ³	地山m ³							
第二種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
		搬出先2	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³							
		搬出先3	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³							
第三種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
		搬出先2	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³							
		搬出先3	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³							
第四種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	搬出先2	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³								
	搬出先3	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³								
浚渫土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
	搬出先2	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³								
	搬出先3	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³								
合 計	地山m ³	地山m ³	地山m ³										地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

コード*10
1.路盤材
2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却
2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13(詳細は「表-4」参照のこと)
再生資源利用促進
(再生利用された場合)
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、
代金を得た場合)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている
場合)
5.海面埋立事業(海岸、海浜事業含む)
最終処分場・その他
(処分された場合)
6.最終処分場(海面処分場)
7.最終処分場(内陸処分場)
8.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
9.焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間
処理施設
10. その他(具体的に記入)

注2.再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類
(コード*13)が1.~5.の合計

支給材料（又は貸与品）請求書

年 月 日

岩手県知事（公所長） あて

受注者 住 所
会社名等
現場代理人

工 事 名

年 月 日契約締結した上記の工事用として下記のとおり支給
材料（又は貸与品）を請求します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

支 給 品 精 算 書

年 月 日

岩手県知事（公所長） あて

受 注 者 住所
氏名
現場代理人 氏名

下記のとおり支給品を精算します。

工 事 名				契約年月日		年 月 日	
品 目	規 格	単位	数 量			備 考	
			支給数量	使用数量	残数量		
主任監督 員証明欄	上記精算について調査したしたところ事実と相違ないことを証明する。 年 月 日 職氏名					物品管理簿登記	
						年 月 日	

注：部品がある場合は備考欄に部品名（ボルト等）を記入する。

貸 与 品 返 納 書

年 月 日

岩手県知事（公所長） あて

受 注 者 住所
氏名
現場代理人 氏名

年 月 日 工事契約に基づく貸与品について下記のとおり返納します。

記

品 名	単位	数 量	貸与期間	返納場所	受領場所	貸与条件	備 考

注：備考欄には主任監督員の受領印を押印する。

工事現場発生材報告書

年 月 日

岩手県知事（公所長） あて

受注者住所

氏名

現場代理人 氏名

工事名

年 月 日契約締結した上記の工事で下記のとおり工事現場発生材が生じたので報告します。

記

[illegible]

工 事 打 合 簿

[illegible]

所 長 (室長)	課 長		総 括 監督員	主 任 監督員	監督員

現 場 代理人	主任（監理） 技 術 者

(注) この様式によりがたい場合は、適宜補正して使用する。

確認・立会依頼書

総括	主任	
監督員	監督員	監督員

現場	主任 (監理)
代理人	技術者

確認・立会事項

工事名 _____ 年 月 日

下記について 確 認・立 会 されたく提出します。

記

工 種			
場 所			
資 料			
希 望 日 時	年 月 日	時	

確 認 立 会 員			
実 施 日 時	年 月 日	時	
記 事			

休 日 等 作 業 届

工 事 名 : ○○○○工事
受 注 者 名 : (株)○○ ○○

番 号	受注者欄					発注者欄		
	報 告 年月日	報告者名 (現場代理人)	作業内容	休日等に作業を行う理由	施工予定時期 年月日	確 認 年月日	処理・回答内容	確認者名 (主任監督職員)
1	R2. 12. 6	○○ ○○	1号仮設道路設置	次週は雨天の可能性が非常に高く、土 工作业を行うことが困難なため	R2. 12. 8 (8:30~17:00)	R2. 12. 6	受理	○○ ○○
2								
3								
4								
5			(電子メールを使用する場合) ①受注者は必要事項を記入し、主任監督員及び監督員に送付する。 ②発注者は主任監督員が内容を確認した後、必要事項を記入のうえ受注者 に送付する。 ③受注者は発注者からの回答を受けた後、休日等の作業を行うことができ るものとする。 ④休日等の作業が全て終了した後にデータを印刷し、最終成果物とする。					
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								

(注) 1 行数・幅など不足する場合には、適宜追加すること。

2 本様式については、電子メールを使用し監督職員へ送付する場合も提出とみなすことができる。

確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員

施 工 段 階 確 認 簿

年 月 日

主任監督員（氏名） 殿

受注者 住 所
会社名等
現場代理人

整理番号 ○

工事名：						
確認日： 年 月 日			確 認 場 所：			
工 種：			確認者氏名：監督職員 ○ ○ ○ ○			
1. 確認内容						
2. 確認結果						
確認内容	設計値 (mm)	管理基準値 (mm)	確認時実測 値 (mm)	設計値との 差 (mm)	管理基準値 との差 (mm)	備 考
上記により行った施工段階確認の結果、 ☐ 施工管理基準値内（ ☐ 規格値内）で施工されて ☐ いた。 ☐ いない。						
指示事項						
3. 確認状況写真（監督職員が立会又は遠隔確認した場合は添付不要）						
(1) 全 景						
写 真						
(2) 各寸法表示箇所						
写 真						
(3)						
写 真						

(注) 1. 施工段階確認で撮影した写真（監督職員が立会又は遠隔確認した場合は添付不要）は、全て施工段階確認簿で整理するものとし、別途工事写真で整理する必要はない。
2. 施工段階確認に係るその他の必要資料は、本確認簿とセットで保管するものとする。

様式第 43 号

第 報・最 終

年 月 日
午前・午後 時 分

所管課長 様
〔 受理者職
氏 名 〕

公所長
〔 報告者職
氏 名 〕

事 故 発 生 状 況 報 告 書

- 1 発 生 日 時 年 月 日 午前・午後 時 分頃
- 2 事故発生場所
- 3 工 事 名 工事
- 4 受 注 者 名

元請負人	所在地	
	会社名	
	代表者	TEL

下請負人	所在地	
	会社名	
	代表者	TEL

(注) 下請負人の欄は、下請負人が事故を起こした場合のみ記入のこと。

- 5 元 請 負 金 額 円
- 6 元 請 工 期 着 手 年 月 日
- 完 成 年 月 日

7 被 害 内 容（記入欄不足の場合は、適宜別紙に記すこと。）

人的被害	住 所	Tel
	氏 名 等	男・女 才
	職 業 名	
	就 業 先 名	Tel
	職 種 名 等	(勤務年数) 年
	負 傷 内 容	
	収 容 先	Tel
物的被害	物 件 名	
	管理（所有）者 名 及 び 住 所	Tel
	使用者名及び 住 所	男・女 才
		Tel
	被 害 程 度	
	応 急 処 置	
	事 故 内 容 (簡略に記入する)	

8 事故概要と経過（別紙とし様式自由）

- 9 添付資料（位置図、平面図、横断図、事故発生状況図、請負契約書（写）、下請負契約書（写）、
下請調書（写）、現場代理人等通知書（写）、診断書（写）、死傷病報告書（写）、今後安全処
置状況、現場状況写真、その他 未添付資料は「 」で消すこと。